

## 吹田市商工業振興対策協議会 議事録

- 1 開催日 令和4年8月24日(水)
- 2 開催時間 午前10時から正午まで
- 3 開催場所 吹田市文化会館(メイシアター) 3階 第1会議室
- 4 出席委員 太田会長、刃物副会長、森山委員、岸原委員、紙谷委員、山口委員、原委員、西田委員、布施委員、林委員、奥田委員、小沢委員、井上委員、川口委員
- 5 出席職員 橋本次長、淵上参事、萩原参事、西田主幹、石田主査、鎌田主査、松藤主任、奥山係員
- 6 公開・非公開の別 公開
- 7 傍聴者 なし
- 8 配付資料(事前送付)
  - (1) 次第
  - (2) 資料集
    - 資料番号1 . . . . . 吹田市商工業振興対策協議会委員一覧
    - 資料番号2 . . . . . 令和4年度都市魅力部地域経済振興室商工業施策の体制
    - 資料番号3 . . . . . 吹田市の概要と特性
    - 資料番号4 . . . . . 吹田市商工振興ビジョン2025について
    - 資料番号5 . . . . . 吹田市商工振興ビジョン2025これまでの取組経過
    - 資料番号6 . . . . . 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート【後期アクションプラン】
    - 資料番号7 . . . . . 令和2年度(2020年度)～令和4年度(2022年度)吹田市商工関係事業別予算・決算の対比
    - 資料番号8 . . . . . 令和4年度(2022年度)吹田市新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン(地域経済振興室所管分)
    - 資料番号9 . . . . . キャッシュレス決済ポイント還元事業について
    - 参考資料1 . . . . . 吹田市産業振興条例
    - 参考資料2 . . . . . 吹田市商工業振興対策協議会設置要領

## 9 会議内容（発言要旨）

<案件（1）本市の概要と特性、産業の現状について>

事務局から内容説明の後、次の意見、質疑がありました。

（委員） 資料4ページに住宅総数に占める持家共同住宅の割合とありますが、持家共同住宅とは何ですか。また、なぜ、唐突にこれが資料に記載されているのですか。

（事務局） 持家共同住宅は、賃貸の共同住宅ではなく分譲マンションのことです。また、資料への記載理由としては、本市が共同住宅に居住されている割合が高いことに関連して示しているものです。

（委員） 卸売業の売上高が全国で35位とありますが、何団体のうちでの順位なのですか。

（事務局） 詳細なデータは持ち合わせていませんが、全国に約1,800の市町村がありますので、その中での35位と捉えていただければと思います。

（委員） 吹田市は開業率が高い特徴があるようですが、なぜ、開業率が高いのですか。逆に廃業率はどのくらいですか。

（事務局） 大阪駅や新大阪駅、空港、名神高速道路等のICに近く交通アクセスの利便性が高いこととともに、特に、江坂地区に事業所が集中していることもひとつの要因であると考えています。また、廃業率は開業率の数値よりは、2から3ポイントほど高くなっています。

<案件（2）吹田市商工振興ビジョン2025の推進について>

事務局から内容説明の後、次の意見、質疑がありました。

（委員） 産業振興条例の基本理念には、産業振興は中小企業者の発展を推進しなければならないとありますが、事業者の自助努力及び創意工夫の取組も推進されなければならないとも明記されていますので、それをどのように周知するのも必要だと思えます。

（委員） 新たに事業を起こす開業率が高いのは良いことです。開業率よりも廃業率の方が少し高いとの報告がありましたが、廃業を減少させる努力が必要ではないですか。

（事務局） 例えば顧客ニーズに合わせて事業者が業種を変更した場合は、廃業して開業という形になるケースもあり、その意味ではビジョンに掲げている産業の新陳代謝による多様な産業の創出につながっていることもあります。ただ、開業率より廃業率が高いのは事実であり、事業継続への支援は必要と考えています。

(委員) 商店街には空き店舗が目立ち駅前に賑やかさがありませんが、何か支援策があるのですか。

(事務局) 商店街等がまちづくり等の観点から、空き店舗を借り上げて街内に必要と考えている業種のチャレンジショップや共同施設に活用する際に、商店街等魅力向上補助金を交付して支援を行っています。また、商工業団体が実施する調査研究や催物等に対する補助金、商店街等に公共公益性のあるアーケード等の共同施設を設置した場合の補助金等の支援により、商店街等の活性化を図っています。

<案件(3)吹田市商工振興ビジョン2025検証シートの期末報告について 及び(4)令和2年度(2020年度)～令和4年度(2022年度)吹田市商工関係事業別予算・決算額の対比について>  
事務局から資料説明の後、次の意見、質疑がありました。

(委員) 創業支援型事業所賃借料補助金は、個人が利用できるのですか。また、この補助金制度の周知はどのような媒体等で行っているのですか。

(事務局) 個人で創業する方が利用できる制度です。その周知方法については、市報すいた、市のホームページへの掲載やSNSでの情報発信をはじめ、図書館、吹田商工会議所、日本政策金融公庫吹田支店等に募集要項を配架しています。また、起業家交流会での周知も行っています。

(委員) 創業支援型事業所賃借料補助金は創業者が多い割には利用が少ないですが、支援策を広く周知していただきたいです。

(委員) 商店街等魅力向上補助金の具体的事例を教えてください。

(事務局) この補助金は、商店街等が商業団体、大学、NPO等が組織する団体と連携して実施するイベントや、商店街の空き店舗等に出店する経費を補助しています。空き店舗補助として、スポーツタイプの自転車に特化した店舗を新たに開店したケースもありました。

(委員) 補助金制度は周知されているのですか。

(事務局) 翌年度の予算を作成する際、商店街等に補助金の活用予定について調査を行っています。

(委員) 国や大阪府の支援策の利用にはデジタル化が進んでおりますが、事業者がワードやエクセルも使えない方からの相談を仕事上多く受けますので、各種支援策の周知とともにデジタル化に伴う研修等の支援策も必要だと思います。

<案件(5)令和4年度吹田市新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン(地域経済振興室所管分) 及び(6)吹田市キャッシュレス決済ポイント還元事業について>

事務局から資料説明の後、次の意見、質疑がありました。

(委員) 商品券はそれ自体を購入に出向かなければならなかったり、期間中に使い切れなかったので使いづらい支援策でした。それに対して、キャッシュレス決済ポイント還元は利用しやすかったです。今回のキャッシュレス事業も市の LINE で知りました。また、市民へのキャッシュレス決済ポイント還元の説明会の開催が平日の昼間だけなので、土、日や平日の夜間にも開催してほしいです。それと、チラシにキャッシュレス利用方法等の説明動画の QR コードを掲載してはどうですか。

(事務局) 専用ホームページで説明動画を掲載し、チラシに専用ホームページの QR コードを掲載する予定です。

(委員) 商品券事業を実施しないのはなぜですか。高槻市では商品券とキャッシュレスの両方を実施します。また、今回キャッシュレスで、PayPay が利用できなくて ICOCA を導入する予定ですが、商店街ではスーパーさんだけが利用できます。そのような状況で新たに ICOCA を導入する店舗や利用者がおられると考えていますか。

(事務局) ICOCA はカードにチャージをしていただくと利用できますので、特に、高齢者の方がスマートフォンに不慣れでキャッシュレス決済が利用しづらい、又はスマートフォンをお持ちでない方でも利用できると考え利便性向上のために導入しました。また、ICOCA を導入する店舗には利用可能な機器を貸し出します。

## < 5 情報共有 >

(会長) 本日、事務局から市の産業施策についての説明がありましたが、全般を通じて委員の皆様から御意見等を伺いたいと思いますので、発言をよろしく願いいたします。

(委員) 高槻の商品券を扱っている知り合いの店舗では、多くのお客さんが利用されています。キャッシュレス事業だけだと利用できない人がいます。

(委員) キャッシュレス事業について、高齢者もスマートフォンを使用していますので、店舗の方にキャッシュレス決済の使い方の説明会をして、利用方法がわからない方には店舗の方が説明できる体制を整えば高齢者も利用しやすいと思います。

(委員) 豊中市の産業部局とお会いする機会があり、豊中市のビジョンを拝見しましたが、内容について少し数値が違っただけで吹田市のビジョンと同様だと感じました。吹田市独自のビジョンにしないと、まちの産業の特徴が見えてこないと思います。

(委員) 融資利用事業者応援金は事業者に有用なものだったと思います。中小企業等チャレンジ補助

金は、飲食店や個人事業者で業態転換をするのは難しいと感じています。また、創業支援型事業所貸借料補助金について、8月の1回目で認定されなかった事業者が、翌年2月の2回目のときに再チャレンジができるようにしてほしいです。

(委員) ビジョンの前期アクションプランには、事業承継について取組が触れられていたと思いますが、後期アクションプランでは触れられていないと思います。

(事務局) 事業承継については、前期アクションプランにも記載はなく、今後検討すべきものとして、これまでの会議の中で説明してきたものです。また、国や大阪府においても対応が難しいようです。これからも調査・研究していきたいと考えています。